

1. 「有識者に聞く 2007 年旅行マーケットの動向見通しアンケート」結果の概要

(1) 2006 年の旅行マーケットの状況

調査結果によると、2006 年の旅行マーケットの現状は、「上昇傾向(7.8%)」と「やや上昇傾向 (59.1%)」をあわせた上昇局面にあったとする見方が 66.9%、「横ばい」が 28.7%、「やや下降傾向 (4.3%)」と「下降傾向(0.0%)」をあわせた下降局面にあったとする見方が 4.3%であった。(図 1-1)。この結果と昨年(2005 年)同時期に実施した 2006 年の見通しを比較すると、上昇局面が 55.3%から 66.9%に、横ばいが 32.7%から 28.7%に、下降局面が 12.0%から 4.3%となった。見通しに比べると上昇局面の数値が 10% 以上増加しており、2006 年の旅行マーケットについては上昇局面にあったとする回答が相対的に多数を占めている。業種別に上昇局面の回答比率をみると、宿泊業では約半数、運輸業では 9 割以上、旅行業では約 8 割、その他では 6 割強となった。旅行マーケットの現状に対する回答は、2001 年から 2003 年までの 3 年間は下降傾向が多数を占めた後、2004 年、2005 年と上昇局面が過半数になり、2006 年もその状態が継続する結果となった。

図 1-1-① ここ 1 年間の局面の推移

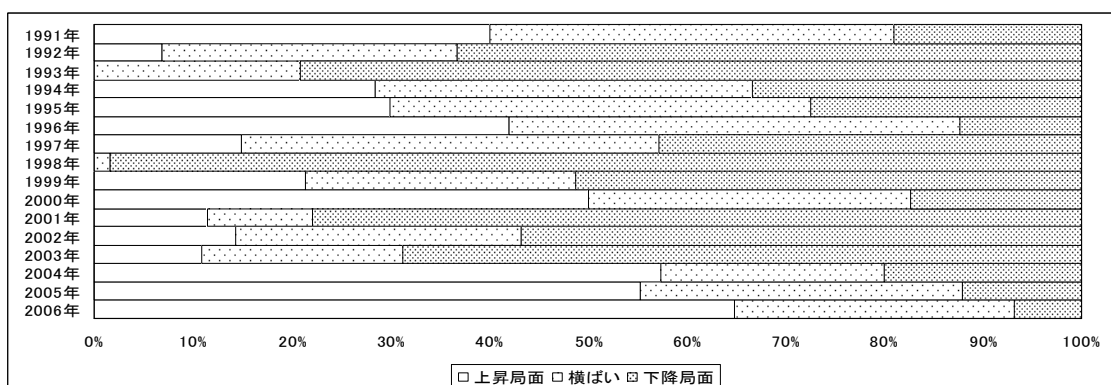


図 1-1-② 2006 年の旅行マーケットの状況：全体

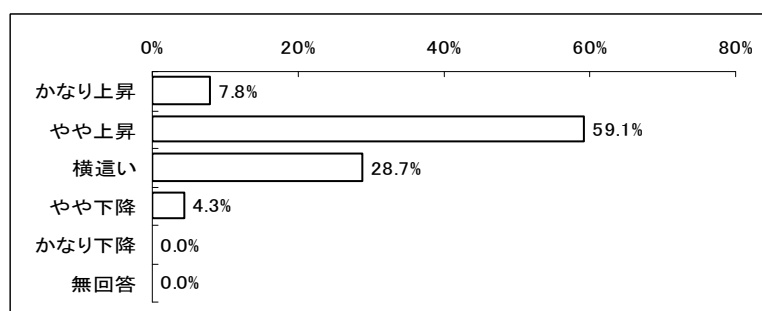


図 1-1-③ 2006 年の旅行マーケットの状況：宿泊業 図 1-1-④ 2006 年の旅行マーケットの状況：運輸業

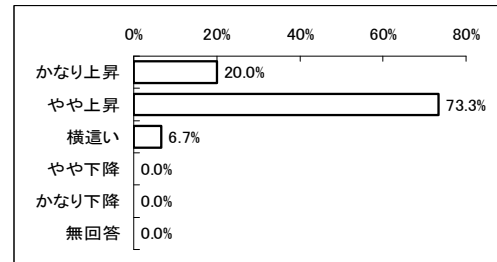
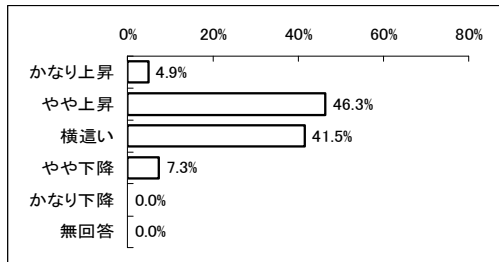
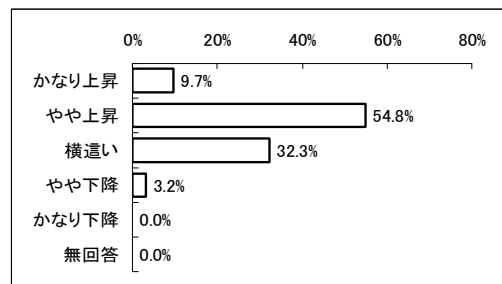
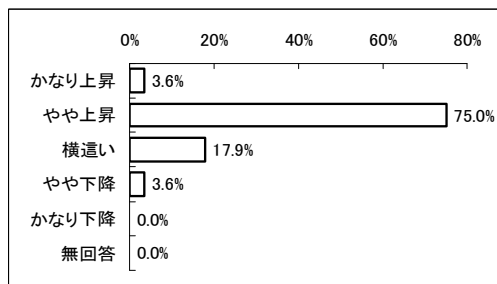


図 1-1-⑤ 2006 年の旅行マーケットの状況：旅行業 図 1-1-⑥ 2006 年の旅行マーケットの状況：その他



(2) 2007 年の旅行マーケットの見通し

① 旅行マーケット全体

2007 年の旅行市場の見通しについては、「上昇傾向(6.1%)」と「やや上昇傾向(66.1%)」をあわせた上昇局面との予測が 72.2%を占めており、「横ばい」が 26.1%、「やや下降傾向(0.0%)」と「下降傾向(0.0%)」の回答はなかった(図 1-2)。業種別に見ると、宿泊業では、上昇が約 7 割、運輸業で 9 割以上、旅行業で約半数、その他では 7 割強となっている。回答全体の約 7 割が上昇と予測しているが、業種によってばらつきがある。運輸業では 9 割以上、宿泊業でも約 7 割が上昇と予測している一方で、旅行業では上昇との予測が半数程度に止まっている。今後 1 年間の見通しについては、2004 年以降上昇局面との予測が強まっているが、2007 年の見通しは上昇局面との回答が 7 割を超え、2002 年以降、最高の比率となっている。また市場別(国内旅行、海外旅行、訪日旅行)でも、「やや上昇傾向」が多数を占める結果である。

② 国内旅行

調査結果によると、2007 年の国内旅行は、「上昇傾向(6.1%)」と「やや上昇傾向(45.2%)」をあわせた上昇局面が 51.3%、「横ばい」が 33.9%、「やや下降傾向(7.8%)」と「下降傾向(0.9%)」をあわせた下降局面が 8.7%となっており、およそ半数が上昇局面と予測している(図 1-3)。業種別に見ると、宿泊業では約半数が上昇局面と予測しているが、や

や下降との予測も 2 割近くある。運輸業では 7 割以上が上昇局面と予測しており、明るい見通しとなっている。旅行業では上昇と横ばいの比率が接近しており、宿泊業、運輸業に比べて控えめな予測である。

③海外旅行

2007 年の海外旅行については、「上昇傾向（10.4%）」と「やや上昇傾向（68.7%）」をあわせた上昇局面が 79.1%、「横ばい」が 18.3%、「やや下降傾向（2.6%）」と「下降傾向（0.0%）」をあわせた下降局面は 2.6%となっており、8 割近くが上昇局面にあると考えており、国内旅行よりも明るい予測となっている（図 1-4）。業種別に見ると、宿泊業では 8 割近くが上昇傾向と見ており、国内旅行市場よりも明るい見通しを持っている。運輸業では 9 割近くが上昇局面と回答し、国内同様、海外旅行にも強く期待を持っている。また旅行業でも 7 割近くの回答者が上昇局面と予測しており、国内旅行に比べ明るい予測内容になっている。

④訪日旅行

訪日旅行は「上昇傾向（26.1%）」と「やや上昇傾向（60.9%）」をあわせた上昇局面が 87.0%を占め、「横ばい」が 9.6%、「やや下降傾向（0.0%）」と「下降傾向（0.0%）」の回答はなかった（図 1-5）。業種別にみると、宿泊業では 8 割以上が上昇局面と予測、国内旅行、海外旅行よりも上昇の回答比率が高くなっている。運輸業、旅行業でも、あわせて 9 割近くが上昇局面と予測しており、訪日旅行への期待が大きいことがわかる。訪日旅行については、どの業種も 8 割以上の回答者が明るい見通しを持っており、国内旅行、海外旅行と比べてマーケットの成長力に対する期待が強いことが分かる。

図 1-2-① 今後 1 年間の見通しの推移

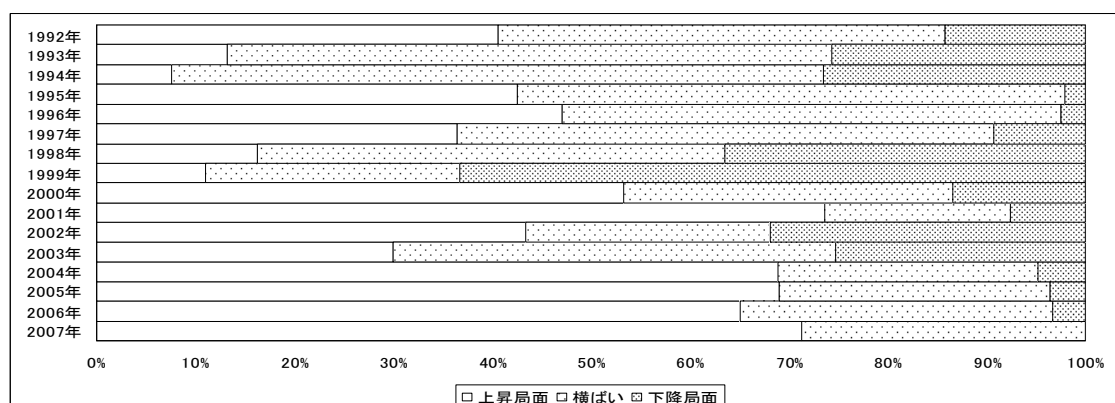


図 1-2-② 2007 年の旅行マーケットの見通し：全体

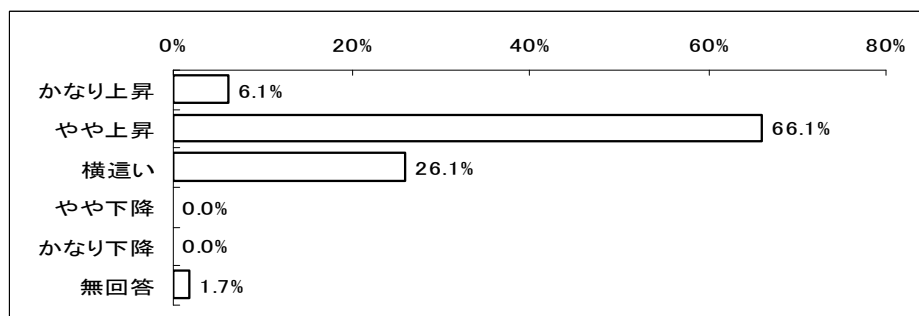


図 1-2-③ 2007 年旅行マーケットの見通し：宿泊業

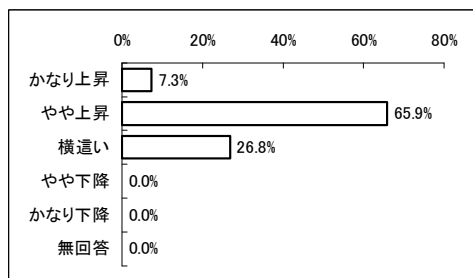


図 1-2-④ 2007 年旅行マーケットの見通し：運輸業

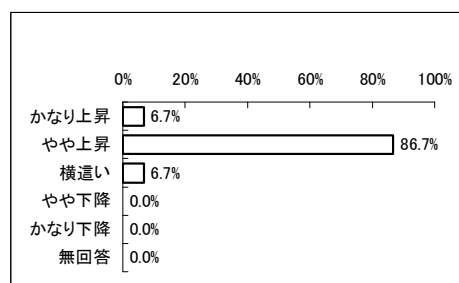


図 1-2-⑤ 2007 年旅行マーケットの見通し：旅行業

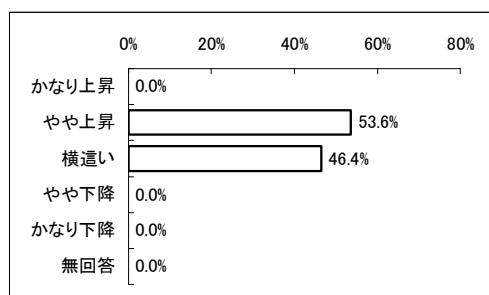


図 1-2-⑥ 2007 年旅行マーケットの見通し：その他

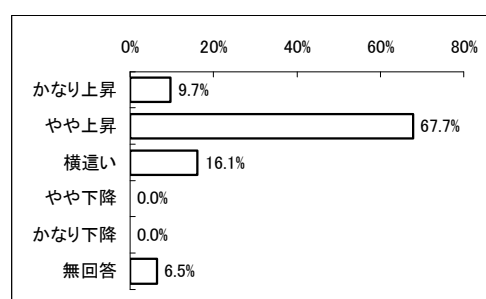


図 1-3-① 2007 年の国内旅行の見通し：全体

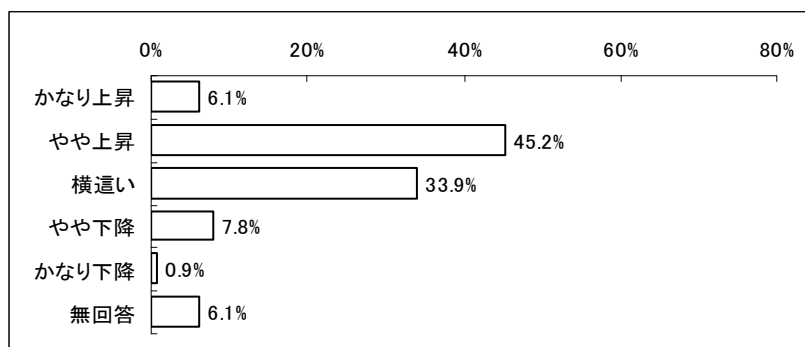


図 1-3-② 2007 年の国内旅行の見通し：宿泊業

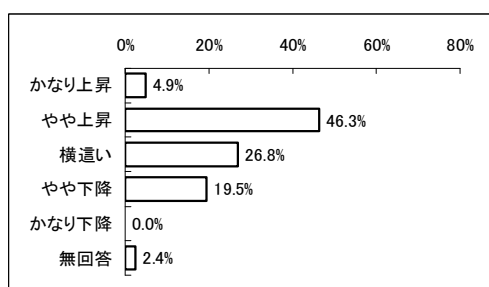


図 1-3-③ 2007 年の国内旅行の見通し：運輸業

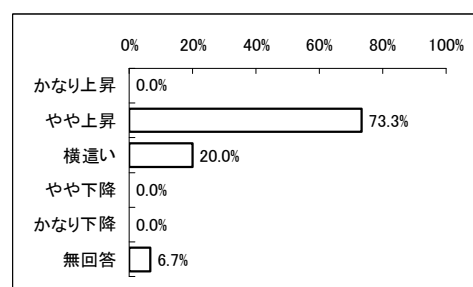


図 1-3-④ 2007 年の国内旅行の見通し：旅行業

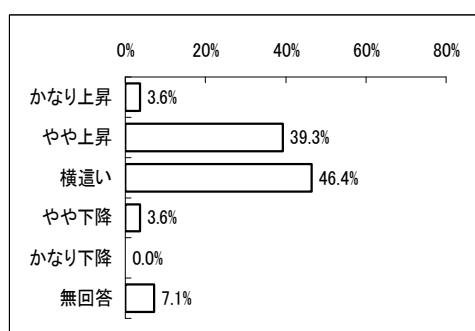


図 1-3-⑤ 2007 年の国内旅行の見通し：その他

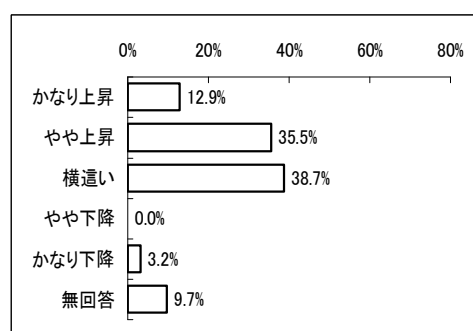


図 1-4-① 2007 年の海外旅行の見通し：全体

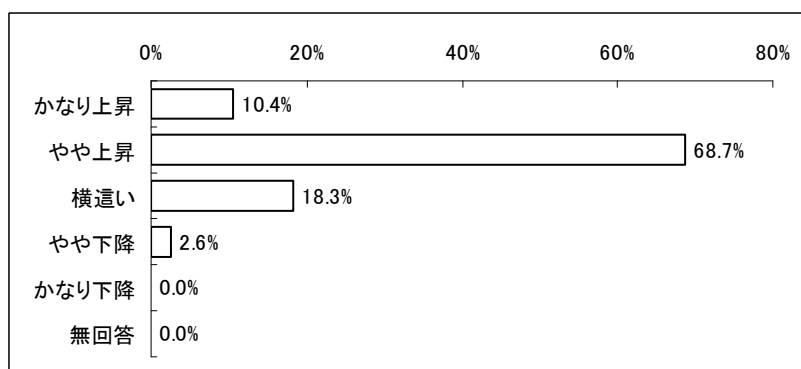


図 1-4-② 2007 年海外旅行の見通し：宿泊業

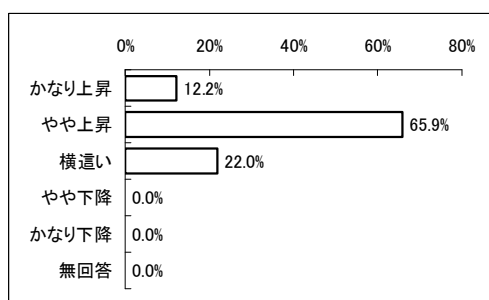


図 1-4-③ 2007 年の海外旅行の見通し：運輸業

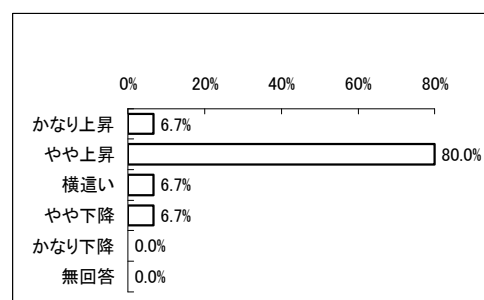


図 1-4-④ 2007 年海外旅行の見通し：旅行業

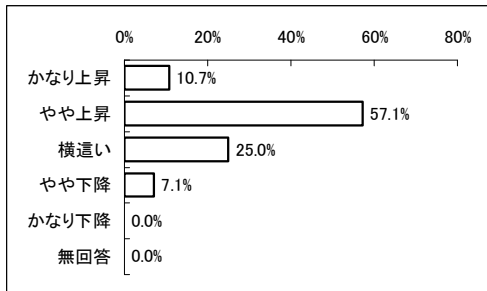


図 1-4-⑤ 2007 年の海外旅行の見通し：その他

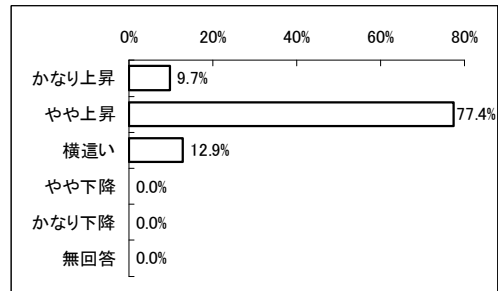


図 1-5-① 2007 年訪日旅行の見通し：全体

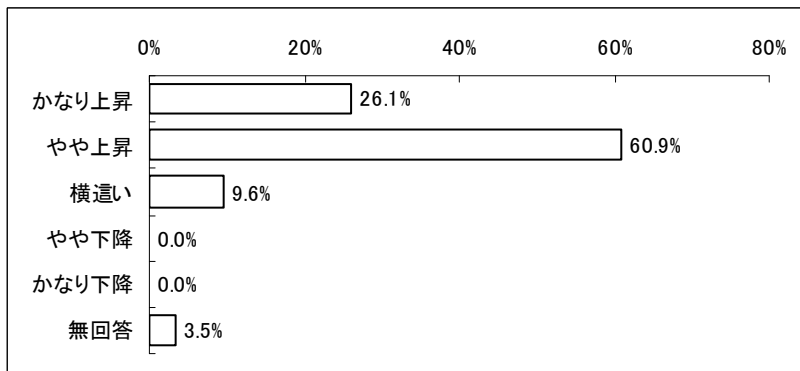


図 1-5-② 2007 年訪日旅行の見通し：宿泊業

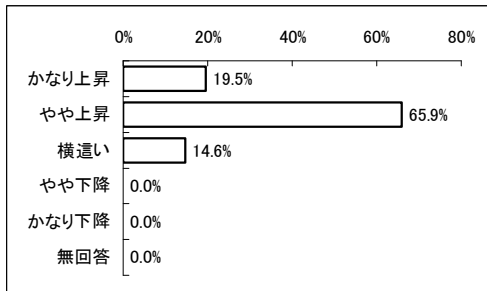


図 1-5-③ 2007 年の訪日旅行の見通し：運輸業

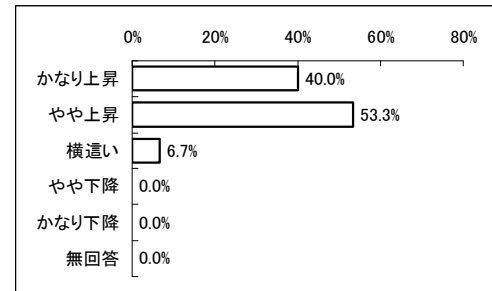


図 1-5-④ 2007 年訪日旅行の見通し：旅行業

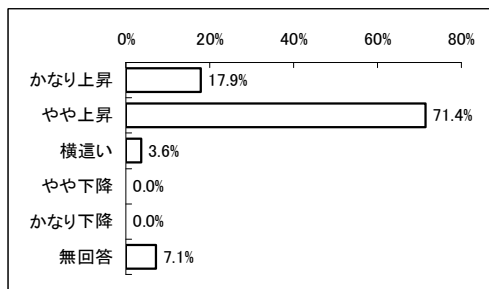
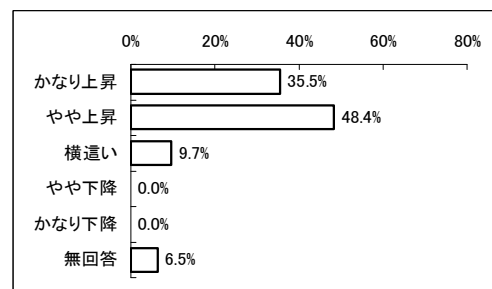


図 1-5-⑤ 2007 年の訪日旅行の見通し：その他



(3) 注目するトレンド、及び社会・業界動向

①旅行マーケット全体

2007 年に向けて、最も注目しているマーケット、トレンド（旅行スタイルや行き先方面等）、及び旅行マーケットに影響を与える社会動向、業界動向について自由回答式で回答を得たものである。

注目しているマーケットセグメントについては、団塊世代やシニアマーケットの動向、及び若年層への対応についての記述が多い。旅行形態については、FITの増加、夫婦旅行や三世代での旅行、小グループ旅行といった個人旅行に注目する者が多い。旅行内容では、高品質・テーマ性、専門性、体験型などの旅行ニーズや、それに対応した商品の多様化に関心が集まっている。なかでもエコツアーや健康をテーマとした旅行への関心は高い。団塊の世代やシニア層を中心としたロングステイや添乗員付きツアー、クルーズ等への期待値も高い。旅行目的に伴い訪問地も多様化してくるため、特に国内旅行で地域間競争が激化し、消費者ニーズへの対応や地域独自の魅力づくりが課題となると予想している。海外との関係では、中国との双方向の交流拡大、東アジアからの訪日旅行者の増大などを始め、ビジットジャパンキャンペーンの効果への注目度が高く、これに伴い、国内の受入れ体制を十分にすることが課題であると指摘する声も多い。日本人海外渡航先としては、中国以外にヨーロッパや中南米、アフリカ、中近東への関心が高まるという意見もある。販売形態に関連しては、インターネットを通じた予約・販売の動向に注目する回答者も多く、マイレージを含むポイントカードやクレジットカード決済などを通じた付加サービスの動向にも関心が寄せられている。送客面では、航空会社の路線開設やチャーター便の動き、コミッションに関連した運賃の動向も注目されている。旅行業界の全体的な傾向として、旅行内容、旅行代金、旅行先についても、今後、一層二極分化が進むという見方が多く、多様化するマーケットニーズを的確に捉えた旅行商品やサービスの必要性に応えるべく、企画提案力への関心は高く、多くの回答者が重要な課題であると認識している。

マーケットに影響を与える具体的な社会動向や業界動向として多かったのは、社会動向については、国内外の経済状況や景気動向、為替・株価動向、団塊世代のリタイア、原油価格動向、国際経済や政治、社会状況やテロ、台風・地震などの自然災害、鳥インフルエンザをはじめとする感染症の発生、少子高齢化、健康や病気予防への関心の向上、ITビジネスの拡大などといった社会動向が多く取り上げられている。業界動向については、ビジットジャパンキャンペーンや海外旅行者 2000 万人計画などを含む政府の観光政策全般や税制改正、夏の衆院選といった国内の政治との関連や航空会社のチャーター便を含む運行計画や航空運賃の動向、原油高による燃油サーチャージの動向や車による旅行動向、国内旅行の活性化・魅力づくりへの各地域の取り組み、地域間格差、低価格旅館の進出状況、団塊世代やシルバー層のライフスタイルの変化に伴う旅行ニーズの質的变化、若年層の旅行離れに対する取り組み、多様化するアミューズメント業界の動向など、観光関連全般に

ついでに幅広い動向が注視され、旅行業界側の対応にも関心が向けられている。なかでも、2007年問題である団塊リタイアに関しては、「旅行業界において存在感の大きい団塊世代がどのような旅をしたいと考えているのか」「マーケットニーズを的確に捉えた商品のみの需要が高まる」といったようにその存在と影響に対しての関心や注目度は高い。また、旅行市場と経済動向・社会環境との関連では、「経済環境の好転に伴い質の高い旅行、こだわりの旅行への志向が高まる」「インターネット販売による店頭販売や商品販売方法への影響」など旅行の質的な面や販売に関する影響についても多く意見が寄せられた。

②国内旅行

国内旅行のマーケットトレンドとしては、「着地型商品の開発」「団塊世代の定年による余暇時間増大を通じた国内旅行需要の拡大と季節波動の減少」「それぞれの地域の風土を肌で感じる旅のスタイルの関心が高まる」「より健康になろうとするウエルネスを含む幅広い領域で健康志向が強まる」「地方自治体が推進している年観光や産業観光の活性化」など、各地域で特徴のある地域密着型、目的性の高い旅へのトレンドが示唆されている。

国内旅行マーケットへの影響については、「旅館業界の二極化（価格、お客様満足度等）に対する今後の動向」「地域の行政、住民、観光関連業界等全てが一体となった取り組みが出来るかどうかで地域間格差が拡大する」といった具体的な課題が指摘されている。

③海外旅行

海外旅行では、「パッケージツアーの利用から、旅行者がそれぞれ希望する内容で行程を組むスタイルの旅行が徐々に増える」「中国旅行市場の拡大」「中高年層を意識した高品質でブランド価値の高められたテーマ性を持つ商品」「団塊の世代を含む熟年層の動きが引き続き活発でありヨーロッパに注目」「インターネットによる予約形態の変化」といったように、消費者の動向や2007年問題として注目されている団塊世代の動向に伴う旅行先や旅行内容の変化に関連したコメントが多く見られる。旅行全般では「ますます二極分化が進み、高額商品か低額商品か、高級商品か俗商品か、高齢者か若者層かなど、あらゆる分類の中で嗜好が両極端になる」「余暇を過ごすまたは趣味を満たす目的のある体験型旅行がもっと増え、旅行マーケット全体において旅行スタイルは今後一層多様化していく」といった旅行内容の質的变化を指摘するコメントも多かった。

海外旅行マーケットへの影響については、「短期的には為替（円安）の影響を受けることになると思う」「原油価格がもう少し低いレベルで安定することでかなりのプラス要因となるであろう」「鳥インフルエンザや感染秒などの発生、政情不安による旅行控え」といった外的要因が多く指摘されている。

④訪日旅行

訪日旅行については、「ビジットジャパンキャンペーンの広がりでもっと多くの外国人

が日本を訪問することと思う」「中国人旅行客のさらなる増大」「シンガポールからの教育旅行、台湾・韓国からの富裕層の個人旅行、中国華南地区からの訪日需要が見込まれ、インバウンドの受注体制をいかに構築するかが課題である」「日本国内線網を利用した首都圏以外への旅行商品拡大によるリピータの確保」などビジットジャパンキャンペーン効果とさらなる展開への期待、アジアを中心としたインバウンドマーケットの拡大予想に関する意見が多く見られた。

訪日旅行マーケットへの影響では「国策であるビジットジャパンキャンペーンの効果が期待できる」「観光立国推進基本法の成立とそれにより新たな観光政策が打ち出され、観光関連産業全体がより活性化することに期待したい」などビジットジャパンキャンペーンの更なる拡大に期待すると共に、受入れ態勢の整備が課題であるとの指摘も多い。

なお、回答者全員の方のコメントは、2のセクションに掲載されている。

(4) 団塊世代のリタイアが2007年旅行マーケットに及ぼす影響の見通し

2007年から本格化するとされている団塊世代のリタイアについて、旅行マーケットの成長（規模的な拡大や質的な発展等）に対し、今後どの程度貢献していくかについて回答を得た。

団塊世代が旅行マーケット全体の規模的な拡大や質的な発展にどの程度貢献するかについて尋ねた質問では、予測される貢献度について、「非常に大きい（7.8%）」、「かなり大きい（33.9%）」、「やや大きい（51.3%）」、「あまり大きくない（6.1%）」、「ほとんどない（0.9%）」という結果になった。全体として「かなり大きい」「やや大きい」に回答が集まっており、約9割が「影響あり」と考えていることが分かる。これは宿泊、運輸、旅行の業種別に見ても共通した傾向となっている（図1-6）。

予測される貢献度が「やや大きい」や「あまり大きくない」と考える回答者でも、旅行の質的側面への寄与は大きいと見る者が多く、ニーズを捉えた業界サイドからの提案が一層求められる、というコメントが目立った。貢献度の大きさを限定的と見る理由としては、定年とリタイアが必ずしも同一でなく65歳まで働く人口はこれまでより多くなること、年金問題や再就職問題、リタイア後の老後生活への不安、健康維持・管理が優先される、といった指摘が目立つ。具体的には「旅行希望者は多いかもしれないが定年後の資産は投資や貯蓄に回されるのが実態である」「年金受給まで4～5年働かなければならず、団塊の大旅行時代が本格化するのは2011年ごろから」「団塊世代がリタイアしても将来の人生設計に希望があまりもてない社会環境であり、せいぜい1週間程度の近場マーケット、または、中国市場が注目をあびる程度」といった回答が挙げられる。「リタイア後再就職する人も多いと思われ、マーケットの規模的な拡大への貢献には時間がかかる。ただし、同世代は時間とお金に余裕があるため、高い旅行商品の購入や滞在日数の増加など質的な発展への貢献は大きい」「団塊世代を対象としたこれまでにはないこだわり、体験といった中味の濃い旅行商品が造成されることで、業界の活性化につながる」といった回答に見られるよ

うに、団塊リタイアの影響は中・長期的、段階的に現れるという見方が広く支持されているようだ。

質的な変化の具体的な方向性としては「自然等の探求や地域との交流を目的とした個人や小グループの旅行の増加」「見て楽しむだけでなく、さらなる成長や変身の契機となるような能動的な観光の担い手になる」「世界遺産や健康の旅等のテーマ性を持った旅行が同世代の支持を受けて大きく拡大する」「感動を得られる商品、深い情報を得られる商品に消費が向く」「長期滞在型が増える」「旅行時期、目的、形態など個性化が一段と進み、全体として大幅に多様化する」「夫婦旅行、三世代旅行の拡大等、旅行マーケットへの拡大は大きい」といったコメントが見られた。また「マーケットとしては大きいが‘こだわり’の強い世代であり、目的や質への指向が高いと思われ、ひとつの形態の旅行に集まるとは考えにくく、多品種のメニューを用意することで徐々に旅行者数が増えていくのではないか」「多種多様な旅行スタイルに既存の業態がどのように適応できるか存在価値が問われる」「宿泊施設や地域への対応に対する要求も高まる」「的確なニーズを捉えて、対応する必要がある」といった業界側の課題の指摘もあった。

2007年以降、長期的に徐々に影響を及ぼすだろうと考えられる団塊リタイアに対して、旅の質的な面や様々な形態などを含めた多様な要望に応える業界側の企画・提案力が、同マーケットを中心に波及する旅行業界の全体的発展につながるため、旅行関連業界全般の今後の対応が重要になってくることが示唆される。

図 1-6-① 団塊世代のリタイアが与える影響：全体

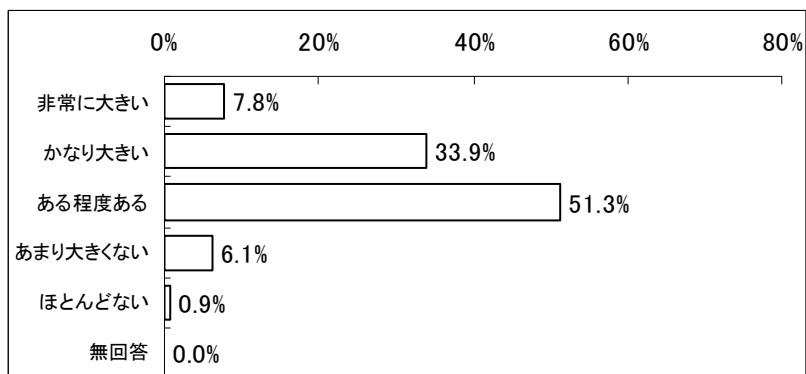


図 1-6-② 団塊世代リタイアが与える影響：宿泊業

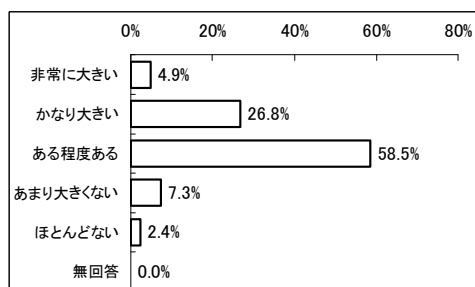


図 1-6-③ 団塊世代リタイアが与える影響：運輸業

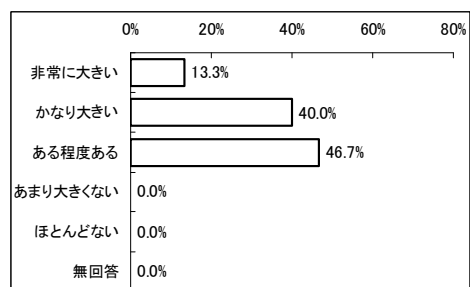


図 1-6-④ 団塊世代リタイアが与える影響：旅行業

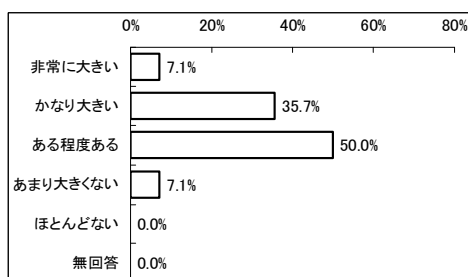
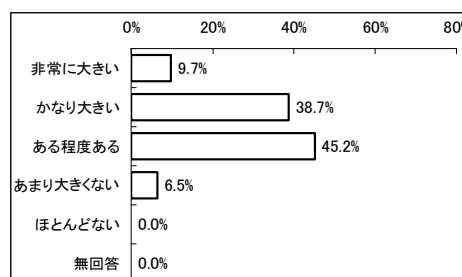


図 1-6-⑤ 団塊世代リタイアが与える影響：その他



(5) 2007 年の旅行マーケットにおいて成長が期待されるセグメント

2007 年の旅行マーケットにおいて、成長が期待されるセグメントについて回答を得た。概括すると、50 代後半から 60 代の男女に対する期待が大きく、特に女性マーケットが注目されている。特に 60 代男性、50 代後半から 60 代の女性は、旅行全般で成長が期待され、国内外への旅行の増加が予想されている (図 1-7)。また、これ以外のセグメントとしては、70 代以上、及び 40 代後半から 50 代前半、20 代後半から 30 代前半の女性にも成長が期待されている。一部に 50 代前半より若い年代への期待値を示す回答が見られたが、大半の回答は 50 代後半以上の団塊・シルバー層への成長を期待するもので、相対的に若い世代のマーケットに対する関心が薄い現状を改めて示す結果となった。

図 1-7-① 2007 年に成長が期待されるセグメント：男性 (回答者数)

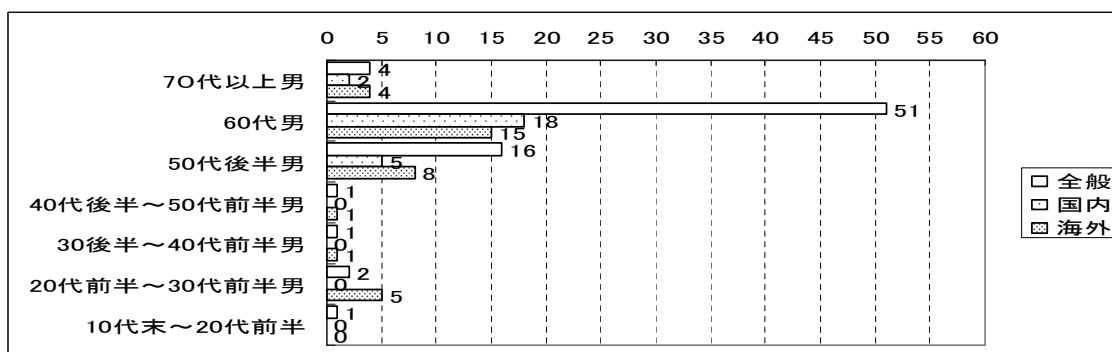


図 1-7-② 2007 年に成長が期待されるセグメント：女性 (回答者数)

